

調査計画

1 調査の名称

通信利用動向調査

2 調査の目的

利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (□個人 ■世帯 □事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

○世帯対象調査

調査実施年の4月1日現在で満20歳以上の世帯主がいる世帯。ただし、世帯主と同居する満6歳未満の者及び世帯主と同居していない者を除く。

○企業対象調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する常用雇用者数が100人以上の企業。ただし、大分類Sー公務に属するものを除く。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

○世帯対象調査

約40,600世帯 (母集団の大きさ: 約5,300万世帯)

○企業対象調査

約6,000企業 (母集団の大きさ: 約46,000企業)

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出)

○世帯対象調査

住民基本台帳を母集団情報として用い、都道府県及び都市規模を層化基準とした層化二段抽出を行う。(詳細は別添1を参照)

○企業対象調査

毎年、利用可能な最新の事業所母集団データベース年次フレームを母集団情報として用い、業種及び

常用雇用者数を層化基準とした層化一段抽出を行う。（詳細は別添 1 を参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項（詳細は別添調査事項一覧を参照）

○世帯対象調査

	調査事項
世帯全体	情報通信機器の保有状況
	インターネットの接続状況
	固定電話（メタル電話）の利用状況
	テレビを利用したインターネット上のサービスの利用状況
	新 4 K 8 K 衛星放送の視聴環境
	世帯の構成（世帯員数、世帯年収）
世帯構成員	インターネットの利用状況（有無、機器、頻度、場所）
	インターネットの利用目的、用途
	インターネットを利用して感じる不安
	セキュリティ対策の実施状況
	個人の ICT スキル
	モバイルサービスの利用状況（保有状況、料金）
	テレワークの実施状況

〔集計しない事項の有無〕 無■ 有□

○企業対象調査

調査事項
インターネットの接続状況
インターネットによる情報発信
クラウドコンピューティングの利用状況
テレワークの導入状況
情報通信ネットワークのセキュリティ対策
ICT 人材の育成・確保
データの収集・利活用（I o T や A I などのシステムやサービスの導入状況）
個人データの利活用状況
企業の概要

(資本金額、年間売上高、営業利益、人件費、減価償却費、固定資産額及び従業員数)

〔集計しない事項の有無〕 無 ☒ 有 ☐

(2) 基準となる期日又は期間

○世帯対象調査

毎年8月31日現在

○企業対象調査

経理情報に関する事項については、調査実施前年度1年間又は調査時点に最も近い決算日までの1年間。それ以外の事項については、毎年8月31日現在。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

総務省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☒ 電子メール)

☐ 調査員調査 ☐ その他 ()

〔調査方法の概要〕

○世帯対象調査

総務省から業務を委託された民間事業者が、報告者に対し、郵送により調査票等を配布する。報告者は、記入済み調査票を郵送、又は専用ウェブサイトから調査票様式（電子ファイル）をダウンロードし、電子メールで送付する方法により回答する。

なお、報告者による調査票様式のダウンロードに当たっては、配布したID・パスワードを用いるとともに、電子メール送付専用のメールアドレスを設けることでセキュリティ対策を講ずることとする。

○企業対象調査

総務省から業務を委託された民間事業者が、報告者に対し、郵送により調査票等を配布する。報告者は、記入済み調査票を郵送、又は政府統計共同利用システムを用いたオンライン回答画面を通じて回答する。

＜民間事業者に委託する主な業務内容＞

- ・調査用品の印刷
- ・調査票の配布、回収及び回答督促
- ・報告者からの問合せ対応
- ・調査票様式ダウンロード用ウェブサイトの開設

- ・政府統計共同利用システムにおけるオンライン回答画面の作成、運用等
- ・調査票情報の入力及び内容検査、集計
- ・統計表の作成、報告書の作成

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票配布：毎年8月中旬～下旬

調査票回収：毎年9月下旬

8 集計事項

別添3「統計表一覧」のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☒ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施翌年の5月末まで

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 記入済み調査票

保存期間：調査実施年の翌年度末

保存責任者：総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室長

(2) 調査票の内容を記録した電磁的記録

保存期間：常用

保存責任者：総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室長

通信利用動向調査 抽出層一覧

別添1

世帯対象調査

都道府県	都市規模
北海道	政令指定市
	その他の市
	町村
青森県	県庁所在地
	その他の市
	町村
岩手県	県庁所在地
	その他の市
	町村
宮城県	政令指定市
	その他の市
	町村
秋田県	県庁所在地
	その他の市
	町村
山形県	県庁所在地
	その他の市
	町村
福島県	県庁所在地
	その他の市
	町村
茨城県	県庁所在地
	その他の市
	町村
栃木県	県庁所在地
	その他の市
	町村
群馬県	県庁所在地
	その他の市
	町村
埼玉県	政令指定市
	その他の市
	町村
千葉県	政令指定市
	その他の市
	町村
東京都	特別区
	その他の市
	町村
神奈川県	政令指定市
	その他の市
	町村
新潟県	政令指定市
	その他の市
	町村
富山県	県庁所在地
	その他の市
	町村
石川県	県庁所在地
	その他の市
	町村
福井県	県庁所在地
	その他の市
	町村
山梨県	県庁所在地
	その他の市
	町村
長野県	県庁所在地
	その他の市
	町村
岐阜県	県庁所在地
	その他の市
	町村
静岡県	政令指定市
	その他の市
	町村
愛知県	政令指定市
	その他の市
	町村
三重県	県庁所在地
	その他の市
	町村

企業対象調査

業種	常用雇用者数
建設業	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
製造業	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
運輸業	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
卸売・小売業	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
金融・保険業	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
不動産 (物品賃貸業を除く)	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
情報通信業	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上
サービス業、 その他	100～299人
	300～999人
	1000～1999人
	2000以上

都道府県	都市規模
滋賀県	県庁所在地
	その他の市
	町村
京都府	政令指定市
	その他の市
	町村
大阪府	政令指定市
	その他の市
	町村
兵庫県	政令指定市
	その他の市
	町村
奈良県	県庁所在地
	その他の市
	町村
和歌山県	県庁所在地
	その他の市
	町村
鳥取県	県庁所在地
	その他の市
	町村
島根県	県庁所在地
	その他の市
	町村
岡山県	政令指定市
	その他の市
	町村
広島県	政令指定市
	その他の市
	町村
山口県	県庁所在地
	その他の市
	町村
徳島県	県庁所在地
	その他の市
	町村
香川県	県庁所在地
	その他の市
	町村
愛媛県	県庁所在地
	その他の市
	町村
高知県	県庁所在地
	その他の市
	町村
福岡県	政令指定市
	その他の市
	町村
佐賀県	県庁所在地
	その他の市
	町村
長崎県	県庁所在地
	その他の市
	町村
熊本県	政令指定市
	その他の市
	町村
大分県	県庁所在地
	その他の市
	町村
宮崎県	県庁所在地
	その他の市
	町村
鹿児島県	県庁所在地
	その他の市
	町村
沖縄県	県庁所在地
	その他の市
	町村

通信利用動向調査の調査対象数の算出について

1 世帯対象調査

(1) 基本調査対象数の算出

母集団となる都道府県ごとの総世帯数が各々10,000を超えるため、「有限母集団」であっても「無限母集団」とみなし、次の算出式を適用する。（このみなしについては、統計学・実用上、問題はないものと一般に解されている）

算出式		基本調査対象世帯数 = $(K / E)^2 \times P \times (100 - P)$
適用値	信頼区間の幅 (K)	K=1.96 世論調査やアンケート調査で一般的に適用する信頼度 95% (K=1.96) を適用。 なお、95%を超える信頼度は薬の効用テスト等に適用。信頼度 99% の場合、K は 2.58 となる。
	サンプリング誤差 (%) (E)	E=4.5 一般的に容認され得る誤差率は 5% 以上 10% 未満。誤差率が小さいほど精度が高くなる。
	回答比率 (%) (P)	P=50 一般に、回答比率が予測不可能な場合は $P \times (100 - P)$ が最大になる P=50 を適用。



【算出式に代入】	基本調査対象世帯数 = $(1.96 / 4.5)^2 \times 50 \times (100 - 50) \div 474.27$
----------	--

(2) 都道府県別で表章する上で最低限必要な調査対象世帯数の算出

(47 都道府県別、目標回収率 55.0%)

$$474.27 \times 47 \div 0.55 \div 40,528.66 \div 40,600$$

(サンプリング時の端数調整)

最低限必要な調査対象世帯数 (全国)
40,600

2 企業対象調査 [注：事業所母集団データベースの入手前であるため、概数（昨年調査時の実績）であることに留意願います。]

(1) 基本調査対象企業数の算出

ア 「製造業」及び「サービス業、その他」については、母集団となる各業種の企業数が各々10,000を超えるため、「有限母集団」であっても「無限母集団」とみなし、次の算出式を適用する。

算出式		基本調査対象企業数 = $(K / E)^2 \times P \times (100 - P)$
適用値	信頼区間の幅 (K)	K=1.96 世論調査やアンケート調査で一般的に適用する信頼度 95% (K=1.96) を適用。 なお、95%を超える信頼度は薬の効用テスト等に適用。信頼度 99% の場合、K は 2.58 となる。
	サンプリング誤差 (%) (E)	E=4.0 一般的に容認され得る誤差率は 5% 以上 10% 未満。誤差率が小さいほど精度が高くなる。
	回答比率 (%) (P)	P=50 一般に、回答比率が予測不可能な場合は $P \times (100 - P)$ が最大になる P=50 を適用。



【算出式に代入】	基本調査対象企業数 = $(1.96 / 4.0)^2 \times 50 \times (100 - 50) \div 600.25$
----------	--

イ 「製造業」及び「サービス業、その他」以外の各業種については、母集団となる各業種の企業数が各々10,000に満たず「有限母集団」であるため、次の算出式を適用する。

算出式		$\text{基本調査対象企業数} = \frac{N}{\frac{(E/K)^2 (N-1)}{P(100-P)} + 1}$
適用値	信頼区間の幅 (K)	K=1.96 世論調査やアンケート調査で一般的に適用する信頼度95% (K=1.96) を適用。 なお、95%を超える信頼度は薬の効用テスト等に適用。信頼度99%の場合、Kは2.58となる。
	サンプリング誤差 (%) (E)	E=4.0 一般的に容認され得る誤差率は5%以上10%未満。誤差率が小さいほど精度が高くなる。
	回答比率 (%) (P)	P=50 一般に、回答比率が予測不可能な場合は $P \times (100-P)$ が最大になる P=50 を適用。

↓

【算出式に代入】	$\text{基本調査対象企業数} = \frac{N}{\frac{(4.0 / 1.96)^2 (N-1)}{50(100-50)} + 1}$
----------	--

基本調査対象数 (Nは最新の事業所母集団データベース年次フレームによる常用雇用者100名以上の企業数)

建設業	$\frac{1981}{((4.0 / 1.96)^2 (1981 - 1) / 50 (100 - 50)) + 1} \div 461$
運輸業、郵便業	$\frac{4234}{((4.0 / 1.96)^2 (4234 - 1) / 50 (100 - 50)) + 1} \div 526$
卸売業、小売業	$\frac{9840}{((4.0 / 1.96)^2 (9840 - 1) / 50 (100 - 50)) + 1} \div 566$
金融業、保険業	$\frac{551}{((4.0 / 1.96)^2 (551 - 1) / 50 (100 - 50)) + 1} \div 288$
不動産業	$\frac{668}{((4.0 / 1.96)^2 (668 - 1) / 50 (100 - 50)) + 1} \div 316$
情報通信業	$\frac{2288}{((4.0 / 1.96)^2 (2288 - 1) / 50 (100 - 50)) + 1} \div 476$

(2) 業種別で表章する上で最低限必要な調査対象企業数の算出

各業種で最低必要な調査対象企業数 = (1) で算出した基本調査対象企業数 ÷ 目標回収率 (65%)

建設業	461 ÷ 0.65 = 708.99	≒ 710 (1の位を切上げ)
製造業	600 ÷ 0.65 = 923.08	≒ 930 (1の位を切上げ)
運輸業、郵便業	526 ÷ 0.65 = 808.97	≒ 810 (1の位を切上げ)
卸売業、小売業	566 ÷ 0.65 = 870.45	≒ 870 (1の位を切上げ)
金融業、保険業	288 ÷ 0.65 = 442.36	≒ 450 (1の位を切上げ)
不動産業	316 ÷ 0.65 = 486.78	≒ 490 (1の位を切上げ)
情報通信業	476 ÷ 0.65 = 731.80	≒ 740 (1の位を切上げ)
サービス業、その他	600 ÷ 0.65 = 923.08	≒ 930 (1の位を切上げ)
合 計	5,930	

令和3年通信利用動向調査 統計表一覧

別添3

※(S):選択肢のうち1つに回答、(M):選択肢のうち複数に回答
【構】:世帯構成員編の調査結果を加工して統計表を作成

世帯全体編

フェイス項目

F:	世帯主の年齢
F:	世帯主の性別
F:	世帯人数
F:	世帯類型
F:	世帯年収
F:	都市区分
F:	地方
F:	都道府県

問1 情報通信機器の保有状況

(本問) 情報通信機器の保有状況(M)(対象:全世帯)

問2 インターネットの利用状況

- 【構】世帯での過去1年間のインターネットの利用経験(対象:全世帯)
- 【構】インターネットを利用する際の利用機器(M)(対象:過去1年間に少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯)
- 【構】自宅でインターネットを利用する世帯の接続回線(M)(対象:全世帯)

問3 固定電話(メタル電話)の利用状況

- (1) メタル電話サービス利用の有無(S)(対象:メタル電話を保有している世帯)
- (2) メタル電話サービスの契約変更の意向(S)(対象:メタル電話を利用している世帯)
- (3) メタル電話サービスを継続して利用する理由(M)(対象:2024年以降も継続してメタル電話利用を希望する世帯)
- 【構】ウイルスや不正アクセス対策(M)(対象:インターネット利用世帯)
- 【構】被害等の状況(M)(対象:パソコン、携帯電話(PHS含む)又はスマートフォンでインターネット利用をしたことのある世帯)

問4 テレビを利用したインターネット上のサービスの利用状況

- (1) テレビ等の保有状況(M)(対象:全世帯)
- (1) テレビのインターネット接続状況(S)(対象:テレビを保有している世帯)
- (1) DVD・ブルーレイディスクレコーダー(デジタル放送対応)のインターネット接続状況(S)(対象:同機器を保有している世帯)
- (1) ケーブルテレビを視聴するためのチューナーのインターネット接続状況(S)(対象:同機器を保有している世帯)
- (1) IPTVを受信するためのチューナーのインターネット接続状況(S)(対象:同機器を保有している世帯)
- (2) テレビなどの機器をインターネットに接続する目的(M)(対象:テレビ等でインターネットを利用している世帯)

問5 「新4K8K衛星放送」の視聴環境

(本問) 視聴できる放送番組(M)(対象:全世帯)

世帯構成員編

フェイス項目

F:	世帯主/非世帯主
F:	性別
F:	年齢
F:	世帯人数
F:	世帯類型
F:	所属世帯年収
F:	都市区分
F:	地方
F:	都道府県

問1 インターネットの利用の有無

- (1) 過去1年間のインターネット利用経験(S)(対象:全員)
- (1) 過去1年間のインターネット利用経験(S)(対象:無回答除く全員)

問2 インターネットの利用状況(機器、頻度、場所)

- (1) インターネットの利用機器(M)(対象:全員)
- (1) インターネットの利用機器(M)(対象:インターネット利用者)
- (1) インターネットの利用機器(加工)(対象:利用機器に回答のあるインターネット利用者)
- (2) インターネットの利用頻度(S)(対象:インターネット利用者)
- (3) インターネットの利用場所(M)(対象:インターネット利用者)

問3 インターネットの利用目的等

- (1) 過去1年間にインターネットで利用した機能・サービスと目的・用途(M)(対象:インターネット利用者)
- (2) ソーシャルネットワーキングサービスの利用目的(M)(対象:ソーシャルネットワーキングサービスの利用者)
- (3) インターネットを使って商品を購入する際の決済手段(M)(対象:15歳以上のインターネットでの購入経験者又は金融取引経験者)

問4 インターネットを利用して感じる不安

- (1) インターネットを利用する際の不安(S)(対象:インターネット利用者)
- (2) インターネット利用に対する具体的な不安内容(M)(対象:インターネット利用に対して不安を感じている者)

問5 セキュリティ対策の実施状況

- (1) 機器を利用して実際に経験したこと(M)(対象:インターネット利用者)
- (2) 行っている具体的なセキュリティ対策(M)(対象:インターネット利用者)

問6 個人のICTスキルについて

(本問) 個人のICTスキル(M)(対象:全員)

問7 モバイルサービスの利用状況

- (1) 保有するモバイル端末(M)(対象:全員)
- (2) 使用しているモバイル端末のサービス事業者(S)(対象:モバイル端末を保有している者)
- (3) モバイル端末の月額分割支払金(S)(対象:モバイル端末を保有している者)
- (4) モバイルサービスの月額通信料金(S)(対象:モバイル端末を保有している者)

問8 テレワークの実施状況

- (1) 過去1年間の形態別テレワーク実施状況(M)(対象:15歳以上の企業等勤務者)
- (2) テレワーク実施の意思(S)(対象:15歳以上の企業等勤務者のうち、過去1年間テレワーク未実施者)
- (3) テレワーク実施の未実施の理由(M)(対象:15歳以上で過去1年間テレワーク未実施者のうち実施を希望する者)

令和3年通信利用動向調査 統計表一覧

別添3

※(S):選択肢のうち1つに回答、(M):選択肢のうち複数に回答
【構】:世帯構成員編の調査結果を加工して統計表を作成

企業編

フェイス項目

- F: 産業分類
- F: 資本金
- F: 従業者数
- F: 売上高
- F: 売上高営業利益率
- F: 固定資産額
- F: 地方
- F: 都道府県

問1 インターネットの接続状況

- (本問) インターネットの利用状況(「インターネットの接続回線」を加工)(対象:全社)
- (本問) インターネットの接続回線(M)(対象:インターネット利用企業)

問2 インターネットによる情報発信

- (1) ホームページの開設状況(S)(対象:全社)
- (2) ホームページのJIS規格準拠状況(S)(対象:ホームページ開設企業)

問3 クラウドコンピューティングの利用状況

- (1) クラウドサービスの利用状況(S)(対象:全社)
- (2) 具体的に利用しているクラウドサービス(M)(対象:クラウドサービス利用企業)
- (3) クラウドサービス利用理由(M)(対象:クラウドサービス利用企業)
- (4) クラウドサービスの効果(M)(対象:クラウドサービス利用企業)
- (5) クラウドサービスを利用しない理由(M)(対象:クラウドサービスを利用しておらず、今後も利用する予定もない企業)

問4 テレワークの導入状況

- (1) テレワークの導入状況(S)(対象:全社)
- (2) テレワークを利用する従業員の割合(S)(対象:テレワーク導入企業)
- (3) テレワークの導入目的(M)(対象:テレワーク導入企業)
- (4) テレワークの効果(S)(対象:テレワーク導入企業)
- (5) テレワークを導入しない理由(M)(対象:テレワーク導入しておらず、導入予定もない企業)
- (6) テレワーク普及のために必要な要素(M)(対象:全社)

問5 情報通信ネットワークのセキュリティ対策

- (1) 過去1年間のインターネットの利用の際に発生したセキュリティ被害(M)(対象:インターネット利用企業)
- (2) データセキュリティやウイルスへの対応状況(M)(対象:インターネット利用企業)

問6 ICT人材の育成・確保

- (1) ICT人材の不足の有無(S)(対象:全社)
- (2) 足りていないICT人材(M)(対象:ICT人材が不足している企業)
- (3) ICT人材確保対策(M)(対象:ICT人材が不足している企業)

問7 データの収集・利活用

- (1) IoTやAIなどのシステムやサービスの導入状況(S)(対象:全社)
- (2) IoTやAIなどのシステムやサービスの導入によるデジタルデータの収集・解析目的(M)(導入している企業)
- (3) 導入しているIoTやAIなどのシステムやサービスの構成機器(M)(導入している企業)
- (4) IoTやAIなどのシステムやサービスの導入の効果(S)(導入している企業)
- (5) 導入している機器のネットワーク接続状況(M)(導入している企業)
- (6) IoTやAIなどのシステムやサービスを導入していない理由(M)(導入していない企業)

問8 個人データの利活用について

- (1) 個人データの利活用の状況(S)(対象:全社)
- (2) 個人データの活用場面(M)(対象:個人データ活用企業)
- (3) 個人データ活用の課題(M)(対象:全社)

参考表

- (加工) クラウドサービスの利用と労働生産性(対象:営業利益、人件費、資本金、減価償却費及びクラウドサービスの利用の有無の全てを回答した企業)
- (加工) IoT・AIなどの導入と労働生産性(対象:営業利益、人件費、資本金、減価償却費及びIoT・AIなどの導入有無の全てを回答した企業)
- (加工) テレワークの導入と労働生産性(対象:営業利益、人件費、資本金、減価償却費及びテレワークの導入の有無の全てを回答した企業)

令和３年通信利用動向調査 調査事項一覧

世帯編

問１

- ・ 保有している情報通信機器

問２

- ・ 自宅でインターネットを利用する世帯の接続回線

問３

- ・ メタル電話サービス利用の有無
- ・ メタル電話サービスの契約変更の意向
- ・ メタル電話サービスを継続して利用する理由

問４

- ・ テレビ等の保有状況
- ・ テレビ等のインターネット接続状況
- ・ テレビ等のインターネット接続の利用目的

問５

- ・ 視聴できる新４Ｋ８Ｋ衛星放送番組

世帯構成員編

問 1

- ・ 過去 1 年間のインターネット利用経験

問 2

- ・ インターネットの利用機器
- ・ インターネットの利用頻度
- ・ インターネットの利用場所

問 3

- ・ 過去 1 年間にインターネットで利用した機能・サービスと目的・用途
- ・ ソーシャルネットワーキングサービスの利用目的
- ・ インターネットを使って商品を購入する等の際の決済手段

問 4

- ・ インターネットを利用する際の不安
- ・ インターネット利用に対する具体的な不安内容

問 5

- ・ 機器を利用して実際に経験したこと
- ・ 行っている具体的なセキュリティ対策

問 6

- ・ 個人の ICT スキル

問 7

- ・ 保有するモバイル端末
- ・ 保有するモバイル端末で利用している携帯電話事業者
- ・ モバイル端末の月額分割支払金
- ・ モバイルサービスの月額通信料金

問 8

- ・ 過去 1 年間の形態別テレワーク実施状況
- ・ テレワーク実施の意思
- ・ テレワーク実施の未実施の理由

企業編

問 1

- ・インターネットの接続回線

問 2

- ・ホームページの開設状況
- ・ホームページの JIS 規格準拠状況

問 3

- ・クラウドサービスの利用状況
- ・具体的に利用しているクラウドサービス
- ・クラウドサービス利用理由
- ・クラウドサービスの利用効果
- ・クラウドサービスを利用しない理由

問 4

- ・テレワークの導入状況
- ・過去 1 年間にテレワークを利用した従業員の割合
- ・テレワークの導入目的
- ・テレワークの導入効果
- ・テレワークを導入しない理由
- ・テレワーク普及のために必要な要素

問 5

- ・過去 1 年間のインターネットの利用の際に発生したセキュリティ被害
- ・データセキュリティやウイルスへの対応状況

問 6

- ・ICT 人材の不足の有無
- ・足りていない ICT 人材
- ・ICT 人材確保対策

問 7

- ・IoT や AI 等のシステムやサービスの導入状況
- ・IoT や AI 等のシステムやサービスの導入によるデジタルデータの収集・解析目的
- ・導入している IoT や AI 等のシステムやサービスの構成機器
- ・IoT や AI 等のシステムやサービスの導入の効果
- ・導入している機器のネットワーク接続状況
- ・IoT や AI 等のシステムやサービスを導入していない理由

問 8

- ・個人データ（顧客の基本情報、登録情報等）の利活用の状況
- ・個人データの活用場面
- ・個人データ活用の課題